

平成20年度 事業計画書

学校法人 東洋大学

事業の概要

法人としての取り組み

平成 19 年 9 月に法人理事会内設置委員会である、財政検討委員会・組織制度検討委員会・教学検討委員会において、答申、中間報告がなされた。

財政検討委員会では、「東洋大学の財政確立とその実施目標」についての答申を、また組織制度検討委員会では「東洋大学のガバナンス体制の確立」の答申を、教学検討委員会では、「東洋大学のブランド力の向上を目指して」の中間報告として報告された。

各委員会において、共通していることは、法人として行うべきことが具体的な施策として掲げられており、法人と設置する学校とが協力してそれを如何に実行していくかという行動力を課題として提示していることである。

東洋大学については、平成 17 年度に文系 5 学部の白山一貫教育実施からライフデザイン学部の新設、新学科の設置などを行い、4 キャンパスでの大学院を含めた一貫教育を実現してきた。さらに、平成 20 年度には、教育学科に初等教育専攻を設置し、小学校教諭の免許取得ができるように施設の整備を図ることとした。

平成 21 年度には、国際地域学部の白山第 2 キャンパス移転、工学部を理工学部、総合情報学部にも再編、生命科学部に 2 学科を新設し、ライフデザイン学部生活支援学科に 2 専攻を設置することとし、より専門的な教育を受けられるように教育研究環境の整備を進めている。

東洋大学は、平成 24 年に創立 125 周年を迎えるにあたり、記念事業及び推進体制を検討するためのワーキンググループを設置し、周年記念に向けての活動を始動した。

附属姫路高等学校については、平成 19 年度に老朽化した食堂棟の建替えを行い、生徒の生活・教育環境の改善を図った。平成 20 年度においては、平成 25 年の創立 50 周年に向けて、施設等の整備計画の検討を具体的に開始することとする。

附属牛久高等学校については、野球場、グラウンド等の施設整備を計画的に進めてきた。平成 26 年には創立 50 周年を迎えるので、施設等の整備計画の検討を具体的に開始することとする。

東洋大学の取り組み

教育・研究の質を保ち、向上するために重点事項として、東洋大学では学長のもとで次の目標を掲げた。

1. 全学的な教育プログラムの企画・推進

(1) 総合大学としての特色を生かした教育プログラムの開発・実施

全学総合科目の推進

教養的教育の見直しと、新しい共通教育プログラムの開発

初等中等教育（高等学校までの教育）との連携を配慮した教育プログラムの開発

(2) 本学学生の英語力向上と留学機会の増大

留学支援のための英語特別教育（SCAT）の推進

留学生のための日本語・日本文化教育の充実

協定校、ISEP 等からの留学生受け入れの推進と、留学生用教育プログラムの充実

1 学期もしくは 1 年間留学しても 4 年間で卒業できる仕組みづくり

国際地域学部における英語による専門教育クラスの開設

- (3) 各学部・学科等におけるキャリア形成支援科目の充実
- (4) 受入学生の質的向上を目指した附属高等学校との教育連携の推進
- (5) 全学的な特色ある教育・研究プログラムの開発とその推進
- (6) 教育内容等の改善のための組織的な取り組みの推進 (FD 活動)

2. 大学院 (法科大学院を含む) における教育プログラムの開発・実施

- (1) 学士課程教育との連続性を配慮した博士前期課程 (修士課程) 教育の推進
- (2) 大学院進学者の増大策の積極的な推進
- (3) 課程博士授与者輩出のための研究指導体制の強化
- (4) 国家資格試験等への合格者輩出のための教育体制の強化
- (5) 海外からの留学生の積極的受け入れと、その受け入れのための教育体制の整備
- (6) 教員の研究指導力を高めるための組織的な取り組みの推進 (大学院としての FD 活動)

3. 中期目標・中期計画の推進と自己点検・評価結果への対応

各学部で取り組んでいる中期目標・中期計画の進行管理をし、自己点検・評価において明らかになった課題事項を具体化していく。経常的経費ゼロシーリングの中で予算編成の見直しを前提に、これらの課題の実現に向けての具体的な施策を計画立案する。

4. 入学者選抜・教育課程の改善・卒業時の学生の質の管理強化

入学者の数を確保するとともに、入学者の質を確保するための方策と入学者選抜制度の見直し

教育の質を高めるための方策と、学生の多様な学習歴を踏まえ適確に学習し、学習内容を理解し習得できるようにする方策

学習するために必要な基本的スキルを高めるための方策

社会に出て必要とされるスキルの正課授業内での実現と、進路指導・就職支援を主としたキャリア形成支援の方策

独立自活の精神に富み、知徳兼全な能力を備える人材を輩出できるような、豊かな教養教育と体系的な専門教育の展開

5. ブランド力、社会的評価の向上

(1) 教育の高度化、活性化

平成 19 年度においては、「現代 GP」に 1 件、「大学院教育改革支援プログラム」に 1 件が採択された。文部科学省等における大学教育改革並びに研究活動を活性化するための

様々な支援プログラムにおいて採択されることが財政支援のみならず、大学のブランド力の向上、社会的評価の向上につながるため、各学部、大学院研究科においては継続的に教育・研究面での改革を推進していき、経常的経費予算の見直しの中で新規プログラムを作り出す工夫をした。特に「質の高い大学教育推進プログラム」(旧「特色 GP」、「現代 GP」)においては、一つの学部内に止まるのではなく、複数の学部が共同して取り組むことにより、全学的な教育改善につながるものであることも期待され、学部内の取り組みとあわせ学部間の協力も積極的に検討する。

文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」、「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」、「大学院教育改革支援プログラム」、「専門職大学院等教育推進プログラム」等への実績づくりと組織的取り組みの強化

民間財団等が行っている教育助成金等への応募

企業等と協力した科目・教育内容の開発とその実施

「寄附講座」等、教育活動への外部資金の導入

(2) 研究活動の高度化、活性化

これまである一定の実績をあげているが、継続して文部科学省等の補助金、助成金への申請による外部研究資金の確保と、新しい研究プロジェクトを作り出す工夫をしていく。また、競争的研究資金獲得の基礎となる文部科学省科学研究費補助金への申請を増加させるため、平成 19 年度に引続き、科学研究費補助金申請に伴う予算特別措置を行うこととし、各学部に予算措置する教員経費の教員一人あたりの積算単価を平成 19 年度と同額とし、文部科学省科学研究費補助金への申請・採択を促進するため、引き続き科学研究費補助金に申請した教員には、別途 5 万円の研究費を特別に措置することにする。

私立大学戦略的研究拠点形成支援事業(旧：私立大学学術研究高度化推進事業等) 大型研究補助金への申請

グローバル COE プログラム及び科学技術振興調整費等への申請

基礎となる文部科学省科学研究費補助金への積極的な応募と、学部・学科内での共同研究等を作り出すための工夫

民間財団等が行っている研究助成への応募

複数学問分野が協力しての新しい複合・学際分野研究の創出

国内研究機関、外国の大学等と連携した研究の推進

私立大学戦略的研究拠点形成支援事業(旧：私立大学学術研究高度化推進事業等)(補助金対象)

1.ハイテク・リサーチ・センター整備事業

特殊環境下での計測のための新規光応用計測システムの開発(継続)

バイオ・メカフォトニクス融合デバイスの研究開発(継続)

2.学術フロンティア推進事業

数値逆解析手法の開発とその構造健全性向上のための応用(継続)

東アジア・東南アジア諸国にみる経済発展と都市化による伝統文化の変容(継続)

3.社会連携研究推進事業(旧産学連携研究推進事業) 17年度より名称変更

大都市圏の建設ストック材・バイオマス資源の地域循環による都市再生を進める統合的な技術拠点システムとそれを支援するための社会システムの研究プロジェクト(継続)

共生ロボットによるヘルスケアシステムの構築(継続)

植物の健全育成モニタリングシステム開発プロジェクト(継続)

4.オープン・リサーチ・センター整備事業

日本発マネジメント・マーケティング・テクノロジーによる新しい競争力の創成に関する研究(継続)

東洋思想に基づく「共生学」の構築(継続)

環境共生社会の形成方策とその新たな展開(継続)

学校建築を主軸とした「木・共生学」の社会システムの構築と実践(継続)

福祉社会開発の方法とその実践過程に関する総合的研究(継続)

政治献金問題の検討 - 法学諸分野を中心として(新規応募予定)

地域再生分野のPPPにおける最適RFP基本設計理論の研究(新規応募予定)

越境する福祉臨床実践プログラムの開発と評価に関する総合的研究(新規応募予定)

現代社会における自我・自己の様相とその変容(新規応募予定)

犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会(新規応募予定)

5.グローバルCOEプログラム

バイオ・ナノ融合イノベーション創出拠点(新規応募予定)

6.科学技術振興調整費

エコ・フィロソフィ学際連携センター(継続)

7.先端研究施設共用イノベーション創出事業

NIMS ナノテクノロジー拠点(継続)

8.大学院教育改革支援プログラム(研究拠点形成費等補助金)

公民連携人材開発プログラム(継続)

9.現代的教育ニーズ支援プログラム(大学改革推進等補助金)

持続型共生教育プログラム:川越学(継続)

10.質の高い大学教育推進プログラム（大学改革推進等補助金）

- 海外の大学との連繋による外国法教育（新規応募予定）
- 社会調査の分析力と発見力の実習的形成（新規応募予定）
- 海外研修を活かした国際人材育成教育の展開（新規応募予定）

大学改革の概要

平成21年度からの新体制実施を目途に現行学部学科の見直し等学部再編成を含む大学改革に取り組む。

1.「総合情報学部」の設置について

総合情報学部は、今までの工学分野が育て第2次産業を支えてきた情報技術の知識・システムを、日本のGDPの70%以上を占めている第3次産業分野へと広げていくことを計画しており、「文理融合」の新しい情報領域を教育・研究する分野で、「第一級の情報の使い手」を育成することを目的とする。総合情報学科(260名)

2.「理工学部」の設置について

現在の工学部において培ってきたものづくり技術を高度化させるために、「工学」と「理学」を融合させた新しい教育体制に再編成し、社会が求める多様なものづくりリーダーとなる人材を輩出することを目的とする。また、学部内に共通の「学科横断型教育プログラム」を設定し、学際的かつ先端科学技術の素養を身に付けた人材を養成する。機械工学科(150名) 電気電子情報工学科(110名) 応用化学科(120名) 建築学科(140名) 都市環境デザイン学科(80名) 生体医工学科(100名)

3.生命科学部の拡充

生命科学部の教育理念・目標をより総合的に、かつダイナミックに展開していくために、新たな分野を加えた3学科体制を構築し、入学定員を現在の100名から300名に増加する。これに伴い実験室不足等の施設設備の問題点を改善し、研究環境を整備する。このことにより、21世紀の健康分野、食分野、環境分野における地球社会の発展を担う生命科学の拠点づくりを目指す。新学科は、応用生物科学科(100名)、食環境科学科(100名)となる。

4.国際地域学部及び大学院国際地域学研究科の白山第2キャンパスへの移転

現在、板倉に開設している国際地域学部、大学院国際地域学研究科を白山第2キャンパスに移転する。このことを契機にして、本学における教育研究の国際化をより一層推進することとしている。

5.ライフデザイン学部生活支援学科における「生活支援学専攻」「子ども支援学専攻」の設置について

現在の生活支援学科は、「介護福祉士」、「保育士」など多くの国家資格を付与しているが、

それらの教育に沿って専攻を明確に分離することで、教育内容を充実させるとともに、学ぶものにとっても分かりやすい教育体系を構築する。

生活支援学専攻(100名) 子ども支援学専攻(100名)

学生生活関係

奨学金については、資産運用を高め、それを財源として資質の高い学生や勉学意欲があり経済的に教育機会を得られない学生を支援するための奨学制度を21年度より設けるために、特定資産化を行った。なお、従来の奨学金については、継続的に行っていくこととするが、新奨学金制度と合わせて、検討を引き続き行う。

キャリア形成について、平成20年度は平成17年4月より開始したキャリアプランニング・プログラムの完成年度となる。入学時から一貫支援プログラムによりキャリア形成準備の完成となり、その効果と評価が問われるとともに、さらにステップアップすべき新たな目標設定をすることとなる。

また、学部教育との連携を深めるとともに、各キャンパスの学部の特色も見ながら、より一貫性のあるキャリア・プランニングを実施していく。

大学広報

Webページを含めた大学の広報戦略を展開する。発信情報の一元管理を行い、常に最新の情報提供をできる体制を作る。

施設設備関係

1. 継続の事業計画

国際会館建設(文京区千駄木)

白山キャンパス教育学科実習棟建設

川越キャンパス学生ホール食堂棟建替え

平成19年度からの継続の事業であり、平成20年度中に完成するものである。

2. 平成21年度大学改革

国際地域学部移転 白山第2キャンパス整備

現在あるC棟を図書室、食堂、研究室等に改修する。講義室を中心としたB棟と学生部室棟を建設し、21年4月より使用を開始する。

ライフデザイン学部生活支援学科改組に伴う施設・設備整備

理工学部・総合情報学部の設置に伴う施設・設備整備

生命科学部新学科設置に伴う施設・設備整備

3. 長期修繕計画

大学の施設は、4キャンパスで、60棟、建物延べ床面積約246,000平方メートル(平成19年度)となっており、この建物を維持管理していくためには、計画的な修繕の推進が必要である。従来は、とかく単年度単位での修繕を行ってきたが、管財部を中心として、将来にわたるメ

メンテナンス計画を策定し、限りある財源の有効活用と建物の耐用年数を延ばすことにより、経費の分散化及び平準化を図る。

附属姫路高等学校の取り組み

教育方針「学校の7つのコンセプト」による特色ある教育、課外活動の充実、教育環境の整備を進める。

[7つのコンセプト]

- 規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路を実現
- 地域における中堅進学校の位置確保
- 部活の東洋のイメージ強化
- 特色ある教育課程による各コースの特色化
- 特進クラスの使命
- 附属高校である利点の最大限利用
- 恵まれた教育環境の整備

附属牛久高等学校の取り組み

建学の精神の具現化を基本に、活気に満ちた特色ある私学づくりを目標とする。基礎学力の増進と強靱な体力、不屈の精神力を備えた気品ある生徒の育成と高・大一貫教育を目指す。

[重点目標]

- 確かな学力の向上
- 進路指導の充実
- 心がかよう生徒指導の深化と徹底
- 特別活動の充実
- 施設の活用と環境美化
- 研修の強化
- 学校安全対策の強化
- 国際教育・交流教育の推進

財政について

東洋大学

大学における財源配分は、健全な財政の確立を目指す財政検討委員会の答申に基づく財源を確保しつつ、支出については改善目標である経費削減を実施し、これらの財源を教育研究の質の向上に充当する予算とした。

附属姫路高等学校

附属姫路高等学校は、19年度に新食堂棟が完成し、環境改善の第一歩としたが、25年に50周年を迎えるにあたり、本校舎建替えを視野に入れながら、より求心力のある高校とすべき体制の整備を行うことを目標とする。兵庫県内では一番受験者を集めているにもかかわらず、毎年歩留まり率は低い。県内の公立志向の風土もあり、また首都圏ほど学費を上げられないが、魅力ある高校として存在意義を求める必要があり、そのための財政計画を立てる。

附属牛久高等学校

平成18年度に野球場・テニスコート等のグラウンド造成工事や上下水道敷設工事を行い教育環境を整備した。また、附属姫路高等学校と同様に、本校舎建替えを視野に入れ、茨城県内での確固たる位置づけを目標に充実を図っていく。生徒数は、ここ数年安定してとれているため、財源の確保はできているが、ランニングコストなど固定費の増加が顕著であり、新校舎も含めた維持経費を考慮した財政計画を立てる。